

＜今年度の取組成果＞

- **サーモン養殖事業**について、関係者間での意見交換・ビジョンの検討が行われ、**町内で事業を着実に進めることで合意。町の新たな基幹産業として、雇用創出等に期待大。**
(令和4年4月より、これまでの試験運用から本格事業実施に移行)
- 移転元地に生息する**希少生物保護の観点**を踏まえ、湧水を活用した**水耕栽培事業**の事業可能性を検討。**事業者候補の発掘等、事業化に向けた検討が大きく進展。**
- これらを着実に推進するため、町は**新たに企業立地に向けた補助金を予算化。**

所在地：岩手県大槌町

主な用途：湧水を活用したサーモンの種
苗生産施設及びワサビ等の水
耕栽培施設

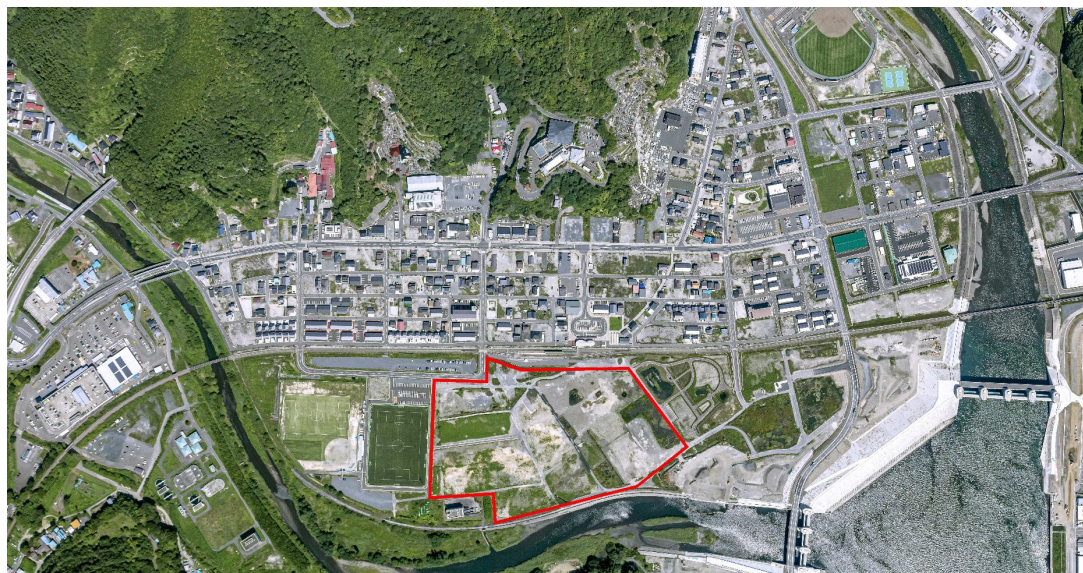
■ 位置図



1. 目的と背景

移転元地の自然湧水を活用した**土地利用方策**を検討

- ・ 東日本大震災の被災による工場の移転や、近年の秋サケの不漁により、町の主力産業である水産加工業が低迷しており、**産業振興が急務。**
- ・ サーモンの消費市場拡大を背景とした海面養殖事業の規模拡大の動きにあわせ、種苗生産のニーズも増大。
- ・ 湧水が豊富な移転元地を農林水産物の生産地として**活用し**、新たな特産品としての「おおつち湧水ブランド」構築を図ることで、産業活性化と雇用の創出による持続的な地域づくりにつなげる。



2. 本取組のターニングポイント

- ① 綿密なマーケティング調査と事業主体候補者の意見調整により、町内におけるサーモン養殖事業推進に向けた関係者間の意識を醸成
- ② 大槌駅裏地区の周辺環境保全に係る関係者間の調整により、同地区活用の方向性を明確化
- ③ 町による積極的な渉外活動により、水耕栽培事業の担い手候補を発掘

本取組を進める際に想定された課題

大槌駅裏地区の活用を想定して、サーモン養殖と水耕栽培の混合施設の実現性や事業推進に向けた関係者の意識統一を課題として捉えていたが、検討を進める中で、大槌駅裏地区の揚水等に伴う周辺環境への影響や、サーモン養殖と水耕栽培を切り離して検討した方が効率的であること等が判明し、令和3年度は以下の課題解決に取り組んだ。

- ・ サーモン養殖事業推進に向けた体制の明確化
- ・ 産業振興と大槌駅裏地区の周辺環境との調和
- ・ 水耕栽培事業の事業可能性や前提条件の整理・可視化

今年度の取組項目

- I サーモンの種苗生産施設の**基本構想の策定**
- II 水耕栽培生産の**前提条件と位置づけ**の検討

3. 取組経過や主な調整プロセス

6～10月 マーケティング調査や事業実施主体候補へのヒアリング等による、サーモン養殖事業推進に向けた体制等の検討、関係者の意識醸成

- ▶ マーケティング調査、関係者間の意見調整を通じて、関係者間には緊密に連携し、生産体制の確立を着実に進めていくことが確認された。町内の最終水揚げ目標の成魚2,000tを目指し、今後の稚魚生産施設整備に向けた道筋を定めた。※p2-3 図1、2 参照

ターニングポイント①

綿密なマーケティング調査と事業主体候補者の意見調整により、町内におけるサーモン養殖事業推進に向けた関係者間の意識を醸成

10～11月 大槌駅裏地区の移転元地活用と周辺に生息する希少生物保護を両立する施設整備に向けた関係者間調整

- ▶ 移転元地の地下水調査結果では、魚類養殖に適した水であることが判明した一方、周辺に郷土財活用エリアを有しているため、揚水による郷土財活用エリアへの影響を考慮した産業利用が望ましいとの関係者間の意見調整が図られた。このことから、サーモン稚魚生産施設は、町内の当該地以外で検討することが決定された。

ターニングポイント②

大槌駅裏地区の周辺環境保全に係る関係者間の調整により、同地区活用の方向性を明確化

11～1月 マーケティング調査、関係者への意向調査による、水耕栽培事業の事業可能性の検討

- ▶ 立地・湧水等の観点から水耕栽培の事業可能性について検討し、移転元地において水耕栽培事業による活用が有効であるとの意見調整がなされた。また、大槌町への進出を希望する事業者候補の発掘等、事業の具体化に向けた検討が大きく進展した。

※p2-4 図3、4 参照

ターニングポイント③

町による積極的な渉外活動により、水耕栽培事業の担い手候補を発掘

主な関係者調整プロセスのポイント

- ▶ 以前から大槌町との関わりがあり、町の現状等を把握している(株)RPI及びソーシャルアクト合同会社が、適切なタイミングで関係者間を取り持つことにより、円滑な意見調整がなされ、生産体制構築に向けた合意形成が実現した。



事業実施主体候補へのヒアリング

■ 「岩手大槌サーモン推進協議会」の立ち上げと今後の実施体制

大槌町産業振興課が実施主体となり、作業委託先であるコンサルタント会社と連携して実施

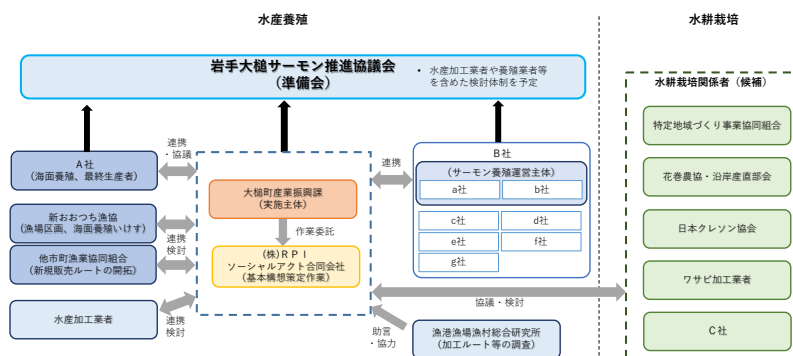
庁内の担当部署である産業振興課が主体となり、これまで町と関わりのあった水産業分野のコンサルタント会社と連携して実施する。

実施主体：

- ・ 大槌町産業振興課

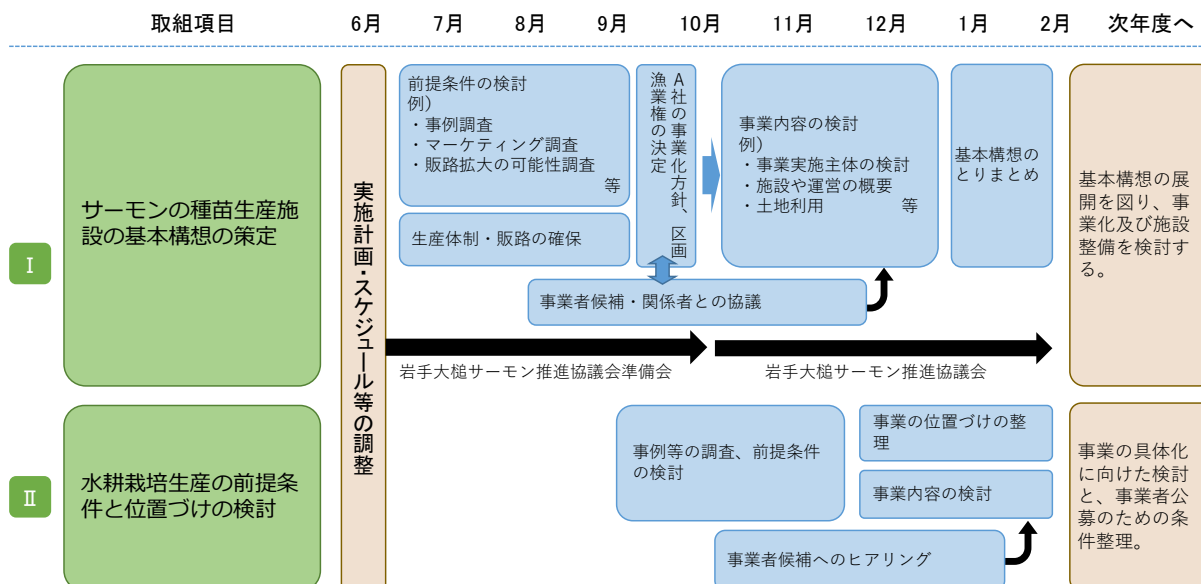
連携主体：

- ・ 株式会社 R P I
- ・ ソーシャルアクト合同会社
(基本構想策定作業委託先)



利活用に向けた実施体制

■ 取組工程



■ 取組成果や重要な検討資料等



図1 令和4年度より養殖事業の本格実施
(写真は既存の稚魚生産施設)



図2 A社ニュースリリース
(2022年1月)

■ 想定事業スキーム

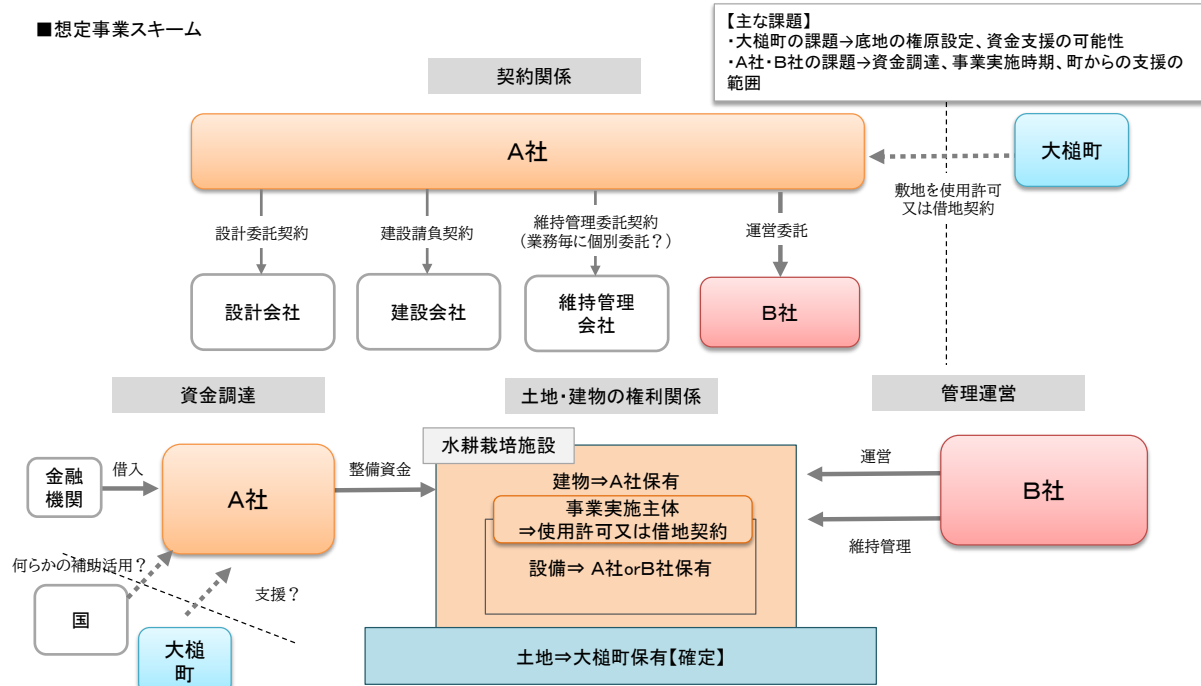


図3 水耕栽培事業の想定される事業スキーム



図4 水耕栽培施設イメージ（写真は町外）

4. 今年度の取組成果

成果1 「養殖事業拡大に向けた関係者間の合意形成」

- ▶ サーモン養殖事業について、関係者間での意見交換・ビジョン検討が行われ、町内で事業を着実に進めることで合意した。町の新たな基幹産業として、雇用創出等に期待大。（令和4年4月より、これまでの試験運用から本格事業実施に移行）

成果2 「移転元地での施設整備に向けた意見調整」

- ▶ 移転元地に生息する希少生物保護の観点から、湧水を活用した水耕栽培事業の可能性を検討し、事業者候補の発掘等、事業化に向けた検討が大きく進展した。

成果3 「企業立地に向けた町による支援の強化」

- ▶ サーモン養殖事業及び水耕栽培事業を着実に推進するため、町は新たに企業立地に向けた補助金の予算化を行った。

5. 今後の方向性

サーモン養殖事業：新たな養殖施設等の立地、地元雇用や生業再生の促進

- ・サーモン養殖事業は、成魚 2,000t 生産体制に向けて、既存稚魚生産施設の生産維持に加えて、複数の新稚魚生産施設の整備を進める。長期目標としては、大槌町の基幹産業として、採卵から海面養殖までの一貫生産を確立する。新サーモン稚魚生産施設の整備に向けては、具体的な立地場所や事業スキームの精査を行う。

水耕栽培事業：担い手となる民間とのマッチング、栽培施設の立地、特産品化に向けた官民共同の検討

- ・水耕栽培事業は、担い手となる民間とのマッチングを図り、生産品目や運営体制、施設立地等の特産品創出に向けた官民共同の検討を行う。
- ・大槌駅裏の移転元地活用事業者の公募に向けて、条件整理等を行う。移転元地の活用は、周辺環境や湧水の揚水量に十分配慮し、湧水利用と環境保全が両立する施設整備計画を策定する。

- ・Ⅰ 基本構想の展開を図り、事業化及び施設整備を検討。
- ・Ⅱ 事業の具体化に向けた検討と、事業者公募のための条件整理。

		大槌町サーモンアクションプラン ロードマップ (2021案)						
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		1	2	3	4	5	6	7
海面養殖	取組み(目標)	目標：2028年までに水揚げ生産量2000トン						
	生産量(実績/計画)	85	200	3期目以降は年々増産していく計画 最終目標として2,000 t				
	飼育魚種	ギンザケトラウト	ギンザケトラウト	ギンザケトラウト	2魚種又は魚種増産の判断について検討			
		●試験養殖開始	●初水揚げ ●サーモン病 ●事業化に向けた調整	●事業化開始 ●施設の機能強化	●区画漁業権調整 ●生産体制の強化	●漁業権切り替え		
稚魚養殖	取組み(目標)	目標：2028年までに稚魚生産量200トン、種苗生産確立						
	生産量(実績/計画)	20	25	26	40	50	100	200
	施設/計画	稚魚地区 ●試験養殖開始	稚魚地区 ●生産施設機能強化	稚魚地区 ●施設調査 ●施設整備 ●無敵改善	稚魚地区 ●詳細設計 ●赤浜地区 ●6期運用開始	稚魚地区 ●事業工務開始	稚魚地区 ●運用開始 追加設備工事	稚魚地区 ●稚魚生産量200t達成 ●種苗生産確立(地産養殖)
		●試験養殖開始	●試験養殖開始	●試験養殖開始	●試験養殖開始	●試験養殖開始	●試験養殖開始	●試験養殖開始
町内事業者	取組み(目標)	目標：町内経済効果10億円/年、関連新規雇用30人						
	生産量(実績/計画)	23	40	46	105	190	255	320
	雇用者数(人)	6	1	1	5	4	5	5
	町内経済効果(億円)	0.6	1.0	1.2	2.7	5.0	6.7	8.3

6. 取組主体・関係者の声

これまでの状況や今回の取り組みにおける工夫や苦労など

- ・コロナ禍のため、想定以上に視察・対面ヒアリングが困難であったが、(株)RPIやソーシャルアクト合同会社が的確なタイミングで関係者間を取り持ったことで、事業者間の円滑な意思疎通が図られ、「岩手大槌サーモン」拡大への合意形成が図られた。
- ・国内における稚魚・サーモンの生産状況等の現状把握がなされたことにより、サーモン養殖事業について、関係者間での意見交換・ビジョンの検討が行われ、町内で事業を着実に進めることで合意することができた。



大槌町役場 産業振興課
岡本克美 課長

ハンズオン支援事業で今回取り組んだ感想など

- ・震災から10年にわたり大槌駅裏地区の活用の方向性が決まらずにいたが、今回の調査結果により、同地区の方向性(活用方針案)を取りまとめ、議会や町民に対して報告することができた。
- ・復興庁直轄調査を活用することで、適時適切に調査検討業務を実施することができた。